

基金ホームページ URL ● <http://www.jkcf.or.jp>

発行 財団法人 日韓文化交流基金

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5丁目12番1号

虎ノ門ワイコビル3F

電話 03-5472-4323 FAX 03-5472-4326

発行日 2009年3月31日

新任会長あいさつ

鮫島章男



このたび、藤村正哉前会長のあとを受けて、財団法人日韓文化交流基金の会長に就任いたしました、鮫島章男（さめしま ふみお）と申します。自己紹介を兼ねて、ごあいさつ申し上げます。

企業人としての韓国への思い

私は1938年に鹿児島に生まれ、高等学校を卒業するまで鹿児島で育ちました。上京して慶應義塾大学商学部卒業後は、小野田セメント株式会社に入社し、東京、北海道、三重県などで勤務し、2002年4月に太平洋セメント株式会社社長に就任し、2008年4月に会長に就任いたしました。

太平洋セメント株式会社の前身である小野田セメント株式会社は、戦前からアジア各地に進出し、特に朝鮮半島には5つの工場を持ち、鴨緑江ダムをはじめとする大型工事に参加するなど、朝鮮半島とは歴史的に深いつながりを持った会社です。そのようなかつての諸先輩から引き継がれたものが、私の企業人としてのDNAのどこかに残っているような気がしてなりません。

また、1997年の韓国の通貨危機の時

には、かつて会社設立や技術的なバックアップなどで応援をした雙龍洋灰（セメント）工業株式会社から資本参加の要請を受け、2000年から主体的に経営に参画しています。この10年間、私は韓国へほぼ毎月のように足を運んでいますが、何ごとにも日韓間の信頼関係が大切だと実感します。現在では、双方の経営陣同士はもちろんのこと、労働組合同士も相互交流を行うなど、率直な話し合いを土台に信頼関係を深めております。

未来へ向けた韓国との友好・交流関係の促進

隣の国との摩擦というのは世界共通ですが、特に日韓の場合は歴史的な経緯からも感情的になりやすい側面がございます。私も、常に「韓国」と「日本」という国家の存在を念頭におき、国家対国家の経済関係の一端に携わっていることを強く意識してきました。

とは言うものの、隣の国の韓国と仲良くできないような日本であつたらつまらない、という思いもあります。日本の経済、政治、外交といった面にお

いて、隣国を軽視することがあってはなりません。今年1月に行われた麻生総理と李明博大統領の日韓首脳会談では、国際社会で共に貢献する日韓関係の発展のために、さまざまな協力事案が具体的に話し合われました。日韓文化交流基金としても、過去四半世紀にわたる活動の実績を基礎に、青少年交流や学術交流の面で期待される役割も大きいと思います。

私の中に引き継がれた先人の韓国に対する思いと、韓国の人々との間で築いてきた信頼関係を心におきながら、文化交流という面からも、未来に向けた韓国との交流と友好関係の促進に力を尽くしてまいりたいと思います。今後ともご指導のほど、よろしく願いいたします。

PROFILE

さめしま ふみお

- 1938年 鹿児島県に生まれる
- 1962年 慶應義塾大学商学部卒業
小野田セメント株式会社入社
- 1991年 同社経理部長
- 1994年 同社参与・経理部長
小野田セメント株式会社と秩父セメント株式会社が合併、秩父小野田株式会社発足。
同社参与・経理部長
- 1996年 同社取締役・経理部長
- 1998年 同社常務取締役・経理部長
秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社が合併し、太平洋セメント株式会社となる。
同社常務取締役
- 2002年 代表取締役社長
- 2008年 代表取締役会長（現職）

第8回日韓歴史家会議「グローバル・ヒストリーの諸相と展望」

2008年10月31日から11月2日の3日間、日本学術会議とホテルはあといん乃木坂（東京）にて、第8回日韓歴史家会議が開催され、日韓双方で31名の研究者が研究報告と討論を繰り返しました。

この会議は、2001年に日韓両国の歴史研究者間の学問的な「交流の場」として発足し、幅広い分野の歴史研究者が年1回の会議に参加し、最新の歴史研究の成果をもとに意見交換と討論を行っています。

今回は、「グローバル・ヒストリーの諸相と展望」を大主題とし、歴史の中の環境、人の移動、情報の問題について多様な事例をひも解きながら、グローバル化の進展を歴史学的に浮き彫りにしました。

また、10月31日には会議開催を記念して公開講演会「歴史家の誕生」を開催し、辛島昇東京大学名誉教授と安輝濬明知大学校碩座教授が、自身の研究者としての歩みについて語りました。

日 程

- 10/31 (金) **開催記念公開講演会「歴史家の誕生」**
辛島昇（東京大名誉教授）「『アジアとは何か』を問い続けて」
安輝濬（明知大碩座教授）「未開拓分野との戦い—私の韓国絵画史研究」
- 11/1 (土) **主題：「グローバル・ヒストリーの諸相と展望」**
1. 人間と環境
司会：木畑洋一（東京大）
日本側報告：水野祥子（九州産業大）
「大戦間期におけるグローバルな環境危機論の形成とイギリス帝国」
討論：任敬淳（浦項工科大）
韓国側報告：金基潤（漢陽大）「自然の道徳的権威と地球史：科学史から見たひとつの観点」
討論：岡本拓司（東京大）
全体討論
2. 人の移動の歴史
司会：濱下武志（龍谷大）
日本側報告：藤田明良（天理大）
「前近代の東アジア海域交流—航海信仰からみた人と情報の移動—」
討論：車惠媛（延世大）
韓国側報告：姜珍亜（慶北大）
「近代東アジア国際秩序の変化と朝鮮華僑—広東ネットワーク（Canton Network）と同順泰」
討論：石川亮太（佐賀大）
全体討論
3. 歴史のなかの情報：蓄積と交換
司会：宮嶋博史（成均館大）
日本側報告：松方冬子（東京大）
「オランダ風説書と長崎通詞」
討論：申東珪（江原大）
韓国側報告：河宇鳳（全北大）
「シーボルト、朝鮮漂流民、長崎—19世紀初めの朝鮮とヨーロッパの出会い」
討論：鶴田啓（東京大）
全体討論
- 11/2 (日) 4. 総合討論
司会：柴宜弘（東京大）

参加者

日本側（敬称略、50音順）

石川亮太（佐賀大、アジア経済史）、伊集院立（法政大、ドイツ現代史）、板垣雄三（東京大名誉教授、イスラム史）、岡本明（広島大名誉教授、フランス近代史）、岡本拓司（東京大、科学史・技術史・高等教育史）、糟谷憲一（一橋大、朝鮮近世・近代史）、辛島昇（東京大名誉教授、南アジア史）、城戸毅（東京大名誉教授、イギリス中世史）、木畑洋一（東京大、国際関係史）、久保亨（信州大、東洋近代史）、小谷汪之（東京都立大名誉教授、インド中世・近代史）、近藤成一（東京大、日本中世史）、佐々木隆爾（東京都立大名誉教授、日本現代史）、柴宜弘（東京大、バルカン史）、鶴田啓（東京大、日本近世史・近世対外関係史）、濱下武志（龍谷大、アジア近代史）、藤田明良（天理大、日本中世史・東アジア海域史）、松方冬子（東京大、日本近世史）、水野祥子（九州産業大、西洋経済史・環境史）、宮嶋博史（成均館大、朝鮮史）、吉田光男（放送大、韓国・朝鮮近世史）

韓国側（敬称略、가나다順）

姜珍亜（慶北大、中国現代史）、金基潤（漢陽大、西洋科学史）、申東珪（江原大、日本近世史）、安輝濬（明知大、美術史）、延敏洙（東北亜歴史財団、日本古代史）、呉星（世宗大、韓国近世史）、任敬淳（浦項工科大、西洋科学史）、車河淳（西江大、西洋思想史）、車惠媛（延世大、中国近世史）、河宇鳳（全北大、日韓関係史）

2007年までに開催された「歴史家の誕生」の講演録が、日韓それぞれで刊行されました。



木畑洋一・車河淳編
『日韓 歴史家の誕生』
（東京大学出版会、
2008年11月）

国際歴史学韓国委員会・国際歴史学日本委員会編
『歴史家の誕生』
（知識産業社、
2008年9月）



朝鮮古蹟調査事業を「発掘」する

京都大学大学院文学研究科 准教授 吉井秀夫

植民地朝鮮における考古学的調査は、朝鮮総督府の古蹟調査事業として、日本人研究者により独占的に進められた。当時の調査に対する評価は、日本と韓国で大きく異なる。しかし、そうした議論の前提となるべき調査の実態については、はっきりしていない点が多い。私は朝鮮考古学を専攻していることもあり、日本だけではなく、韓国やアメリカの研究者とも情報交換しながら、関連資料の調査と検討を続けている。

敗戦時に朝鮮総督府博物館主任（実質的な博物館長）であった有光教一先生には、朝鮮古蹟調査事業の実情について貴重な証言をしていただいた。報告書だけでは知ることができない調査事業のシステムや、調査に関わった人々、当時の調査技術などについての、京都木曜クラブの方々や私の質問に対して、インタビュー時すでに90歳を越えておられた有光先生は、ご自身でも資料を確認しつつ、丁寧に答えてくださった。

写真技師・澤俊一の業績

このインタビューにおいて、朝鮮古蹟調査事業において大きな役割を果たした人物として言及された人々の中に、朝鮮総督府博物館の写真担当嘱託であった澤俊一がいる。ただ、有光先生自身、澤がどのような経緯で調査事業に参加したのかご存じではないことを気にしておられた。ところが、ご遺族が京都大学文学部宛に送られた澤俊一の遺品が、私の手許に偶然に届いたことをきっかけとして、彼の生涯を明らかにすることができた。

1891年に三重県で生まれ、名古屋で写真技術を習得した澤は、現在のソウルにあった村上写真館に職をえて、

1908年に朝鮮に渡った。1912年に鳥居龍蔵による中国東北地方および平安北道の人類学的調査に写真技師として同行したことが、澤を朝鮮古蹟調査事業と結びつけた（写真）。その後、敗戦に至るまで、澤俊一は写真技師として活躍するだけでなく、慶州の積石木槨墳や、平壤の楽浪漢墓の発掘調査において、現地調査員として重要な役割を果たしている。有光先生によると、国立中央博物館に所蔵されている膨大なガラス乾板の整理・管理も、澤がおこなっていたという。従来の朝鮮古蹟調査事業研究は、東京帝国大学・京都帝国大学出身の研究者の動向を取り上げることが多かった。しかし、澤俊一や、主に古建築の修復事業に従事した小川敬吉のように、朝鮮に在住して古蹟調査事業を支えた人々の役割について、さらに検討する必要があると感じている。

釜山考古会とその遺産

一方、在野の研究者の集まりでありながら、朝鮮古蹟調査事業に少なからず影響を与えた存在として私が注目してきたのが、1931年に設立された釜山考古会である。会員のうち数名は、釜山周辺の貝塚や倭城の研究者として知られていた。ところが、中心的な会員であった大曲美太郎のご遺族からのご教示や提供された資料を手がかりとして、研究会としての多様な活動の実態を知ることができた。会員たちは、定期的に研究発表や研究旅行をするだけでなく、朝鮮各地や満州国での調



広開土王碑前での鳥居龍蔵一行の記念写真(1912年。右端が澤、中央が鳥居)

査を終えた日本人研究者を迎えて講演会を開催している。また彼らは、自分たちのコレクションを公開する展示会をおこない、釜山を代表する実業家の香椎源太郎に働きかけて、釜山に博物館を建設しようと試みていた。

さらに重要なことは、彼らが採集した遺物や拓本類が、日本と韓国の複数の機関に多数残されている点である。それらの中には、現在では破壊されてしまった遺跡で採集されたものや、最近の調査成果とつきあわせて再検討できるものが少なくない。これらの資料の実態解明には、多くの時間と労力が必要である。しかし、学史研究だけではなく、現在の考古学研究にも貢献できるよう、少しずつ調査作業を進めなければと考えている。

PROFILE

よいし ひでお



1964年生まれ。京都大学大学院文学研究科在学中に、慶北大学大学院考古人類学科に留学。立命館大学文学部を経て現職。今回紹介した研究成果の一端は、ホームページ (<http://hb3.seikyoku.ne.jp/home/Hideo.Yoshii/>) で公開中。

「東風～もうひとつのシルクロード」 公演報告

民俗工房 事務局 大崎靖史

新しい試みとしての音楽劇

「舞踏でもコンサートでもオペラでもない『KAGEKI (歌劇)』」とサブタイトルに銘打たれた本公演「東風～もうひとつのシルクロード」は、まったく新しい試みとして新作初演された音楽劇です。

2008年10月4日(土) 東京・世田谷区の昭和女子大学人見記念講堂ステージ上では、日本、韓国、在日KOREANの俳優・歌手・楽器演奏者・ダンサーが次々に登場して多彩なパフォーマンスを繰り広げました。語り芝居に加えて、音楽は邦楽器と朝鮮半島民族楽器・西洋楽器のアンサンブル。ダンスは韓国の伝統及び創作舞踊と、さまざまな要素が相乗効果を伴い懐かしさと斬新さが入り交じる舞台となりました。

出演者を紹介するだけでも、本公演が実現した日韓の文化交流、芸術性の広がりを感じていただけるでしょう。

俳優・語り手として萩野目慶子、清水絃治。歌手は中村裕美(メゾソプラノ)、朴民廷(パク・ミンジョン、パンソリ)。楽器演奏は木村俊介(笛・津軽三味線・音楽監督)、稲葉美和(二十絃箏・十七絃箏)、高淳姫(コ・スンヒ、洋琴)、河栄守(ハ・ヨンス、チャンセナプ・コムンゴ他)、坂田梁山(尺八)、木村たかのぶ(パーカッション)。ダンスは韓国から金長佑(キム・ジャンウ、振付舞踊監督)率いるWOOダンスカ



さまざまな演者による多彩なパフォーマンス

ンパニーの9名のダンサーが参加。

スタッフも多彩で、原作は東京都新宿区立大久保小学校の日本語国際学級を担当し、「日韓合同授業研究会」代表を務める教員・善元幸夫。脚本・演出は黒テント創立に参加し「オペラシアターこんにゃく座」などを演出する加藤直が務めています。

本公演実行委員会は公演の2年前から勉強会、資料発掘、取材(シルクロード現地調査～ソウル～日本の絹の道である横浜～八王子)を重ねてきました。

「もう一つのシルクロード」とは何か？シルクロードの歴史を本流ではなくマージナルな視点からスポットを当てて浮上してきたのが、朝鮮半島にルーツを持つ2人の人物、高仙芝(コ・ソンジ)と慧超(ヘチョ)でした。

滅亡した高句麗の末裔・唐の將軍であった高仙芝と、唐から天竺(インド)へパミール高原へと壮大な求法の旅を行った新羅出身の僧・慧超。彼らの国境をこえてひたむきに生きる姿が現代に伝えるメッセージは、私たちが最も訴えたい「平和への思い、共存への思い」に満ちています。

「こんなに素晴らしい世界を作ることができるんだ」

公演ではWOOダンスカンパニー所属の李佺一(イ・ヨンイル)が慧超、高仙芝を演じ、その気高く崇高なたずまいの演技・舞踏は多くの観客の心を魅了しました。

私は公演当日、ロビーにディスプレイされた正倉院復元楽器を解説する役でしたので、多くの来場された方々と声を交わし合う機会に恵まれました。

伽倻琴を学ぶ在日コリアン婦人の皆さんが大勢で来られ、「素晴らしいステージでした」と笑顔の感想。中村裕美(メ



伝統と新しさが入り交じる舞台

ゾソプラノ)と朴民廷(パンソリ)のコラボレーションには、多くの方から「歌と声が融け合っていたのには驚いた。」との声を聞きました。

最も印象深かったのは、会場ロビーに最後まで残っていた女性の言葉です。「私の父は帰化した韓国人。私はこの日本にいて、自分が何者であるのかを知るために、これまで民族楽器やハングルを学んだりしてきました。今日の日韓の芸術家と一緒に作った音楽劇を見て、何故自分が日本にいるのか、その意味を考えるということも大切なのですが『これでいいんだ。私たちはこんなに素晴らしい世界を作ることが出来るんだ』と感じることが出来て本当にうれしかった」…と語ってくれました。

劇中、楊貴妃が「シルクロード。この道は何処へ続くの？日本へ着くの？」と尋ねます。本公演は多くの協力者、団体、企業のサポートを得て実現することができました。本作品が更に成長し「日本へ向かうもう一つのシルクロード」として発展させていくことができればと願っています。

PROFILE

おおさき やすし



イラストレーター。アトリエバンセ・ジェネシス絵画教室講師。フォークロックグループ「よいしょバンド」と、日本・アジアの民謡をギターと尺八でアレンジ・歌唱するフォークグループ『満月』で音楽活動をおこなう。日韓合同授業研究会会員。

奈良県立橿原考古学研究所創立70周年記念国際シンポジウム 第27回奈良県立橿原考古学研究所公開講演会「飛鳥宮と東アジアの都城」

奈良県立橿原考古学研究所附属博物館主任学芸員 山田隆文

事業の目的

2008年、奈良県立橿原考古学研究所は創立70周年を迎えました。これまで奈良県下の発掘調査など埋蔵文化財行政を担ってきただけでなく、国内外での調査研究に積極的に取り組んできました。特に韓国や中国とは研修員の受け入れや研究員の交換交流をおこない、現在も韓国国立文化財研究所との研究員の交換交流を継続しておこなっています。

奈良県立橿原考古学研究所附属博物館では創立70周年記念事業として秋季特別展「宮都 飛鳥（きゅうと あすか）」を開催し、半世紀にわたって当研究所が実施してきた飛鳥時代の日本の都、飛鳥の宮殿遺跡の調査研究の成果を紹介し、あわせて当時の日本に多大な影響を与えたであろう韓国の百済、新羅や中国の唐の都城遺跡の最新の調査成果を紹介しました。国際シンポジウムは限られたスペースでの展示の内容を補い、調査成果だけでなく研究成果までも広く市民に知っていただく機会として企画しました。

シンポジウムの概要

今回のシンポジウム（2008年11月2日～11月3日）は当研究所が毎年開催している公開講演会を兼ね、また同



国際シンポジウムの様子

時に開催中であった当博物館での特別展の研究講座もあわせて開催しました。講師は日本人2名のほか、韓国からは国立慶州文化財研究所と国立扶余文化財研究所から1名ずつ、中国からは社会科学院考古研究所から1名と陝西省考古研究院から1名を招聘しました。第1日目は博物館の研究講座として韓国からの講師1名と中国からの講師1名による講演会をおこないました。小テーマを「都城と陵墓」とし、韓国側からは「新羅王京と王陵」について講演いただきました。

第2日目は公開講演会と国際シンポジウムを実施しました。講演会では日本の講師2名と、韓国の講師1名、中国の講師1名による講演をおこないました。韓国側からは「泗沘期の百済都城と寺刹」のテーマで講演されました。全講演会の終了後に第1日目の講師を加えて、タイトルの「飛鳥宮と東アジアの都城」をテーマにシンポジウムをおこないました。シンポジウムでは、東アジアの都城について日韓中の比較検討にとどまらず、今後の研究における提言など、活発な意見が交わされました。

シンポジウムの意義

今回招聘した韓中の講師はいずれも当研究所への留学経験もしくは共同研究の実績があり、皆が旧知の間柄でもあったので、各機関から全面協力を得て、準備から開催にいたるまで特に支障もなく、スムーズに実施することができました。これも、当研究所が1979年から実施してきた中国との人的交流、1993年から実施してきた韓国との人的



研究講座の講演「新羅王京と王陵」

交流の積み重ねによるものと自負しています。予算的には厳しい昨今ですが、当研究所としては今後もこのような研究交流活動を継続していく方針です。

さて、今回の事業には、第1日目の講座には約150名、第2日目のシンポジウムには約300名の一般の聴衆の参加がありました。個々の調査研究の成果とともに、日本と韓国、日本と中国の比較だけでなく、韓国と中国の比較もでき、日本の歴史、考古学を研究する上で、東アジアという観点で考えることの大切さを聴衆には十分に理解していただけたのではないかと考えています。

なお、今回のシンポジウムの内容は、特別展に関連しておこなった講演会すべての内容も含めて出版社から書籍として刊行することが決定し、2009年内の刊行を目指して、現在編集作業に入っています。

PROFILE

やまだ たかふみ



奈良県立橿原考古学研究所附属博物館主任学芸員。専門は考古学。最近は統一新羅時代の王京と地方都市の構造復元に取り組んでいる。2006年度には韓国国立文化財研究所に派遣され、慶州での発掘調査などにも参加した。

植民地時期をどう見るか

最近日本と韓国、そして米国の日本史／韓国史研究において発見される傾向は、植民地時期を植民と被植民、収奪と抵抗などの二分法を超え、近代と脱近代、都市と地方、人種と性などの多岐にわたる価値が拮抗し共存していた時期として見ることである。文学研究では朝鮮文人の日本語作品に関する研究とともに、植民主義と抵抗民族主義の間で光の当たらなかったジェンダー研究が新たに注目を集めている。歴史学では植民地時期の文化史／日常史研究とともに、植民地／帝国の思想史を見直そうとする研究が登場している。

本研究は戦時期（1931～1945）日本のアジア言説のうち、社会科学者の東亜協同体論を中心とした帝国形成の言説を検討することを主な目的とする。当時存在していた多くの東アジア言説形態のうち、「社会科学」という特定分野に注目するのは、それが20世紀の東アジアの歴史像の形成と密接に関連しており、東洋と西洋、普遍と特



新明正道氏（『新明正明とその周辺』〈東北社会学研究会〉より転載）

殊、近代と脱近代、そして植民と被植民の問題意識をもっとも克明に表しているためである。特に東洋、近代、そして植民地、帝国、このように时期的、あるいは価値的に融合できない要素を「東亜協同体」というひとつの思考のかたちに総合しようとしていた戦時期日本の社会科学者の思想は、東アジア思想史研究においてももっとも至急な問題意識をともなったテーマと考える。

1930年代の
「社会科学の危機」

1929年の大恐慌と1931年の満州事変以後の世界秩序の危機状況において、日本は1933年の国際連盟の脱退を基点に、ついに帝国主義の路線を明らかにする。1932年の満州国成立は、以後の東アジア帝国形成のシグナルだった。しかし一方では、西洋を相手に東洋における特殊な地位を打ち出していた国際社会における日本は、西洋と全面対決の構図を形成することになり、このことは西欧近代的知識体系を通じて日本国内の近代化と社会問題の解決にばかり注目してきた日本の保守／進歩知識人のいずれにもひとつの課題を投げかけることになる。すなわち、今後日本が主導する東アジア秩序を、科学的／合理的理論によってどのように説明していけるのかという課題だった。

1930年代中盤の日本の社会科学者が直面していた、いわゆる「社会科学の危機」は、自らの科学的東アジア言説を準備できない状態で、日本内部の保守－軍国主義者が非科学的東アジア言説を通じて、日本社会の保守化－全体主義化を急いで進めていたというも

のだった。1920年代大正デモクラシーの時期、朝鮮と台湾、そして中国といった植民地問題にはほとんど発言していなかった日本の社会学者たちは、しかしながら国内的問題においては、国家中心の権威主義的社会体制を批判し、西欧式民主主義と自由主義の広がり、またはマルクス主義に立脚した社会主義的改革に一定の役割を担ってきた。しかし、1931年の満州事変以降、1932年の5.15事件など、国内の軍国主義－保守主義者は西欧と東洋という二分法的構図の強化を通じ、西欧的近代主義への反発とともに、日本主義に立脚した伝統的東洋への回帰を目論んでいた。天皇主義と精神的－復古的東洋の価値を通じ、日本中心の東アジア帝国形成を正当化しようということだった。

日本の社会学者の挑戦
— 西欧的普遍を超えて

それでは、西欧的・近代的知識体系の圧倒的影響の中にあった日本の社会学者は、どのような思考体系を通じて帝国日本の東アジア言説を形成していたのだろうか。まず彼らが直面していた問題は、普遍としての西洋と特殊としての東洋という古い思考構造を解体することだった。東洋が常に西洋に照らして「特殊」な存在として表象される場合、東洋は常に非科学的、非普遍的な存在として定義され、そのことは科学的、合理的東アジア言説の不可能を意味するものだった。蠟山政道（1895～1980、政治・行政学）、新明正道（1898～1984、社会学）、高田保馬（1883～1972、社会経済学）といった帝国最高の社会学者は、西欧社

体論と日本の社会科学

米国コーネル大学歴史学科博士課程 日本近現代思想史専攻 李錫遠

会科学が構築した普遍と特殊の二分法に挑戦しながら、部分と全体、共同体と個人、民族主義と植民主義といった、それまで西欧社会科学が解決できなかった問題を、新しい東アジア共同体理論の創出を通じて解決しようとした。これによって、単純に同じ皮膚の色と似た文化を共有しているという伝統的、そして先験的意味の東洋論から脱し、東アジア帝国の構成員個々人が東亜共同体と個人の関係の中で、自らを帝国の主体として自覚し、「東アジア運命共同体」という論理に同化・吸収される言説体系を創出しようとしていたのである。

例えば、新明正道のような一流の社会学者は、東洋と西洋の二分法的構図が、白人中心の人種的構図の中で白人－普遍、有色人種－特殊という概念を形成したと批判し、非科学的人種主義を超えて、科学的民族主義を主唱した。彼は、民族は「社会的・政治的産物」であることを明らかにし、中国の民族主義、朝鮮の抵抗的民族主義、そして日本の民族主義が互いに闘争するのではなく、それぞれの民族社会の枠を超え、東アジア共同体という新しい社会空間の中で絶え間なく民族的アイ

デンティティを創出していく新しい民族理論を提示する。江澤譲爾(1907～1975)のような地政学者は、東アジアの地理的空間を与えられた空間として先験的に判断する思考体系を批判し、空間と個人の関係、そして空間の中に定住する個人と個人、集団と集団の関係を、絶え間なく変化・発展する過程として把握し、国土開発、地域開発など空間の具体的な構造化論理を通じ、東アジア空間の構成員が、「運命共同体」の論理を共有する思考の構造を提示する。このように、人種、民族、空間など、それまで先験的な要素として把握され、社会科学の研究の対象にならなかった主題を通じて、戦時期日本の社会学者は西欧社会科学の普遍性に挑戦し、普遍－特殊ではない、科学的、合理的次元における東洋的近代の創出と帝国日本の形成のための知的体系を提供していたのである。

米国で日本史を専攻する韓国出身研究者として、戦時期日本の社会学者の帝国－アジア言説に特に注目する理由は、日本の知性史だけではなく、植民地朝鮮の知性史の歴史性を描き出すところにあり、帝国の思想を研究することが必須であると判断したためである。周知のとおり、韓国の学界で植民地時期をどのように評価・記述するかについての一連の先鋭的な論争は、依然として現在進行中である。植民－収奪、植民地的近代－挫折した近代化、抵抗民族主義－親日知識人などの二分法的思考の中で、今までの研究が明らかにできなかった植民地社会の多様な



高田保馬氏

面を照らし出すために、帝国の思想史研究は必ず通らねばならない作業だと考える。そのことは「植民地的遺産」という否定できない歴史像を内在している解放以降の韓国史とポストコロナル社会を生きる日本社会の現在性を描き出す上でも必要な作業だと思う。



お茶の水女子大学学長の退任式での蠟山政道氏(お茶の水女子大学所蔵)

PROFILE

イ ソグォン



1975年ソウル生まれ。延世大学校史学科卒業、同大学院地域学協同課程で日本学専攻。2003年「矢内原忠雄の自由主義植民政策学研究」で修士学位取得。2003年以後米国コーネル大学歴史学科で博士課程在学中。専攻：日本近現代思想史。

朴正熙政権下における日本語教育の再開と現在

「外国語」としての 日本語教育の再開

韓国は現在、世界で最も日本語学習者が多い国である。しかし、日本語は、36年間に渡って「国語」として強要されてきた言語であり、植民地解放直後は徹底的な排除運動の対象とされた。日本語が再び「外国語」として学ばれ始めるのは、1960年の4・19革命以降であり、1961年に韓国外国語大学校に日本語科が設置されたのと前後して、町のあちこちに日本語講習所が開設された。

一方、1961年以前にも日本語教育の開始を訴える声があったことが資料から確認できる。文教部長官によって「時期尚早」と判断されたものの、1952年に「日本語講習のための私設学院の開設許可」についてソウル市教育監との間で質疑が行われた。また、1961年に発行された韓国外国語大学校の学内紙『外大学報』（下図）でも、日本語科の新設に関して「今やとその創設を見

ることになったのはむしろ遅い」というくだりがあることから、それ以前から日本語科の必要性が認知されていたことが窺える。さらに、国交正常化以前にもわずかながら日本に留学した韓国人がいたことから、韓国社会において日本語排除運動が展開される反面、日本語教育が求められていたと言える。

再び始まった日本語教育が現在のよう拡大する契機となったのは、朴正熙大統領の命令によって1973年から高等学校の第二外国語として日本語が導入されたことである。日本語を学ぶ高校生数は、ドイツ語を抜いてトップとなり、大学における日本語関連学科の開設も、1970年代以降、加速的に増加した。

ところで、前述の『外大学報』では、「この国と国語を我々が知り、この国の実態と状態を批判することは、我々の力を豊強する方法であり、豊かな思想を正しく守っていくのに大いに役立つだろう」「今日、東洋における日本の位置は、中国に習うことができない諸般

の体系を備え、成長、発展しているのを直視すると、我々の現実とは比べることができないありようだ。未だに我々は多くを吸収しなければならない段階におかれたまま、栄養枯渇の危機にある。傲然と生きてきた旧時代の習慣から脱皮しよう」と、日本語科設置の意義を謳っている。また、朴正熙大統領は、高等学校への日本語の導入に際して、「外国との技術協力のためには外国語の理解が重要であるが、特に農業分野など似ている点が多い日本の関係書籍などを読むためにも、日本語教育が必要だ」「今まで、我が国は過去の関係から日本語を学ぶことを忌避してきたが、そのような考えでは国家の発展を期することはできない」と発言している。これらの日本語教育再開の言説の中には、日本語によって日本から知識を得て、韓国を発展させるという論理が窺える。

それでは、「外国語」としての日本語教育の開始期である1960年代から1970年代に日本語を学んだり教えたりした個人は、日本語教育・学習をどのように捉えていたのだろうか。今回の訪韓調査では、上のような日本語教育に関する公的言説に加えて、当時、大学で日本語を教えた人、学んだ人にインタビューを行い、彼らの日本語との関わりの個人史を収集した。ここでは、特に1970年代に韓国の大学の日本語関連学科に進学し、日本留学を経て現在大学の日本語関連学科で教鞭を執っている方々のインタビュー内容を紹介しながら、韓国における日本語教育の意味について考察してみたい。彼らは、1980年代、90年代の大学における日本語教育の拡大期に教職に就き、現在に至る日本語教育の発展において重要な役割を果たしている方々である。

日本語科新設を伝える『外大学報』



—韓国語教師の語りから—

フェリス女学院大学留学生センター講師 河先俊子

個人の日本語学習動機

日本語関連学科に進学した理由として最も多く挙げられるのは、日本語を習得すると将来役に立つという現実的な日本語習得効果への期待である。彼らの日本観には、歴史教育を通して形成された日本は悪いというイメージと、先進性に代表されるような肯定的なイメージが同居しているが、親戚などに日本滞在経験者がいる場合、「日本人は親切で正直だ」などという話を聞き、漠然とした好感を持っている場合もある。しかし、1970年代の韓国において日本語を学ぶことは、「バスの中で日本語の本を開いて勉強していると、人に変な目で見られ」るなど、「肩身の狭い思い」をする行為であった。このような周囲、あるいは自分の否定的な日本観によって民族的な対立の構図が強く意識化されると、日本に勝つためには日本を知る必要があり、そのために日本語が必要だという動機が喚起されるようである。

しかしながら、日本語学習を契機として、日本に関する情報を得、日本の文物に接し、日本旅行をしたりすることによって、日本文化全般に興味関心を持つようになる。また、日本語学習や日本研究自体が面白いという内発的動機も生じる。そして、日韓関係の諸問題は、個人的な「日本」との関わりとは関係がないとして一定の距離を置く。

日本語教育の新たな展開

それでは、彼らは、日本留学を経て、どのような日本観、日本語教育観を持

つようになったのだろうか。

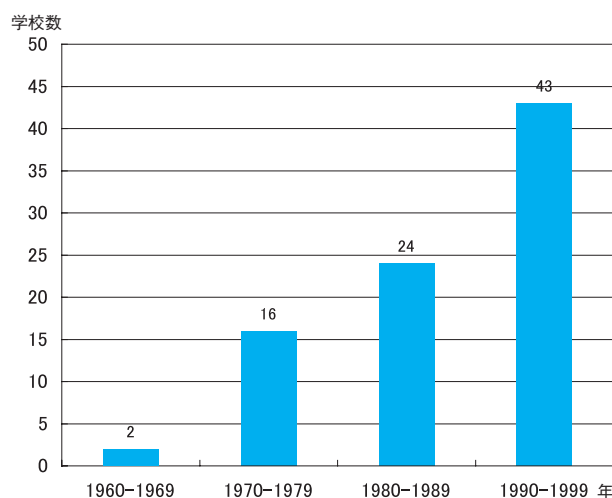
単純化して言えば、日本の優位点、問題点、日本人の多様性などを実感し、これまでの漠然とした日本観が具体化する。また、歴史教科書や靖国神社参拝などについても、日本人の言動の背景に一定の理解が示されると同時に、韓国人のナショナリスティックな対日態度

には批判的な視線が向けられる。そして、教育、研究活動において、韓国人としてのアイデンティティを軸としながらも、「韓国」と「日本」の両視点の間で、偏らない立場が追求される。

日本の専門家としては、日本に対する偏見や誤解を正すための情報発信を行い、客観的に日本を見ることができ、人材の育成に尽力していることが語られていた。また、自分の子女や学生に日本留学を勧めたり、日本人学生と交流させるなど、日本人との繋がりを広げていることも語られていた。その先には、「ひとりひとりがそういう関係（＝親しくつきあうこと）を続けてもって、（中略）周りも全部そうしてくれる、だんだん国全体もそういう関係になってくると思う」という語りにも表れるように、個人間の関係構築を通じた国家間関係の改善が標榜される場合もあった。

このように、1960年代に始まった外国語としての日本語教育は、韓国の発展という大目的の上に、韓国人の日本

日本語関連学科新設大学数の推移



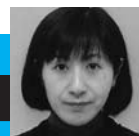
出典：『韓国の日本語教育実態』（2000年）韓国日語日文学会より作成

理解を促進し、日本人との繋がりを広げることによって、日韓関係の改善を目指すという目的も加えて行われていると考えられる。インタビューの語りの中には、このような日本語教育の意味づけがなされるプロセスが表れているように感じられた。

今後も、彼らの語りに耳を傾け、個人が日本語教育を意味づけるプロセスを日本人との相互作用、国際関係の変化と関連づけながら分析、考察していきたい。

PROFILE

かわさき としこ



フェリス女学院大学留学生センター講師。2008年8月10日から9月20日まで訪韓フェローとして同徳女子大学校日本語学科に滞在。専門は日本語教育学。留学生の日本語教育に携わる傍ら、韓国の日本語教育の歴史を研究している。

日韓文化交流基金事業報告

本号では、2008年度第3四半期（2008年10月1日から12月31日まで）の実施事業を紹介します。

1 青少年交流事業

訪日団

団体名	団 長	計	男	女	期 間	訪問校
韓国大学生 (第1団)	金尙顯 嶺南大学校経営学科 教授	20	9	11	10/14 - 10/23	明治学院大学 宮崎公立大学
韓国大学生 (第2団)	金眞 忠南大学校産業美術学科 教授	20	13	7	10/14 - 10/23	武蔵工業大学 東北大学
韓国大学生 (外務省招聘)	章載亮 韓国外交通商部 二等書記官	30	11	19	11/11 - 11/20	慶應義塾大学 大阪大学
韓国大学生 (第3団)	徐承元 高麗大学校日語日文学科 教授	20	9	11	11/25 - 12/4	青山学院大学 愛媛大学
韓国大学生 (第4団)	金重燮 慶熙大学校国語国文学科 教授	20	15	5	11/25 - 12/4	千葉大学 北海道大学



六本木ヒルズで屋上緑化の説明を聞く（韓国大学生・第2団）



上野・宋雲院での茶道体験（韓国大学生・第3団）

団体名	団 長	計*1	男*2	女*2	期 間	訪問校
韓国高校生 (第7団)	権惠善 余明中学校 教頭	55	24	27	10/28 - 11/3	神奈川県立横浜旭陵高等学校
韓国高校生 (第8団)	朴永圭 八達中学校 校長	54	21	29	10/28 - 11/3	神奈川県立弥栄高等学校

*1 引率含む *2 生徒のみ

訪韓団

団体名	団 長	計	男	女	期間	訪問校
日本教員訪韓研修団 (第2団)	岩井達之 和歌山県教育庁 学校教育局小中学校課 指導主事	20	14	6	11/18 - 11/27	大田加牛初等学校、大徳中学校 (大田)、大田外国語高等学校
日本大学生 (外交通商部招聘)	寺澤元一 外務省アジア大洋州局 北東アジア課地域調整官	28	10	18	10/28 - 11/6	慶熙大学校、東西大学校（釜山）

団体名	団 長	計*1	男*2	女*2	期 間	訪問校
青森県中学生	高屋章吾 外ヶ浜町立蟹田中学校 校長	53	23	26	10/6 - 10/12	新道林中学校（ソウル）
群馬県高校生	水村達英 群馬県立前橋高等学校 教頭	53	38	12	10/19 - 10/25	紫陽高等学校（ソウル）
茨城県高校生	生田目正直 茨城県立日立北高等学校 教頭	53	16	34	11/16 - 11/22	三聖高等学校（ソウル）

*1 引率含む *2 生徒のみ

2 報告書

以下の報告書が完成しました。これらの報告書は基金図書センターにおいて閲覧が可能です。

青少年交流事業

●日本教員訪韓研修団＜第1団＞（2008年6月24日～7月3日）報告書

3 学術定期刊行物助成

人文社会科学分野の学会・研究会の研究
成果として刊行される学術定期刊行
物を支援する事業です。2008年度助
成対象の団体より、以下の図書が刊行
されました。



『韓国朝鮮の文化と社会 7』
(韓国・朝鮮文化研究会編、風響社)



『現代韓国朝鮮研究 第8号』
(現代韓国朝鮮学会編、新書館)

4 日韓歴史共同研究委員会（第2期）

2008年11月29日（土）に、ソウル・ホテルロッテで第4回全体会議を開
催し、2009年12月に両国支援委員会に仮報告書を提出することに合意す
るなど、今後の委員会の運営等について意見交換を行いました。
また、12月19日（金）と20日（土）の2日にわたり、東京・ホテルニュ
ーオータニで「シンポジウム」を行い、委員会内での研究の中間報告と討論
を行いました。



5 理事会

11月21日（金）に第44回理事会・評議員会が開催され、新会長に鮫島章男（太平洋セメント株式会社代表取締役会長）が
選任されるとともに、藤村正哉前会長（三菱マテリアル株式会社名誉顧問）は特別顧問に選任されました。また、新規に評議
員3名を選出しました。

会長

新任 鮫島章男 退任 藤村正哉

評議員

新任 梅田博之（麗澤大学名誉教授、学校法人廣池学園顧問）
新任 大竹洋子（東京国際女性映画祭ディレクター、映画評論家）
新任 前田二生（指揮者）

6 維持会員

2008年10月1日～12月31日の期間に、特別会員1名、個人会員9名の方に維持会員制度にご加入いただき、14万円の会費
収入となりました。皆さまのご好意に深く感謝申し上げます（五十音順、敬称略）。

特別会員 1名

広島県日韓親善協会

個人会員 9名

石川捷治
芹川哲世

伊集院明夫
徐賢燮

小此木政夫
徐龍達

木畑洋一
尹勇吉

坂井俊樹

平成21年度 維持会員制度のご案内

当基金の活動をご支援いただくため、個人会員、特別会員および法人会員からなる会員制度を設けております。
会員の皆さまからの会費は、助成事業などを通じて日韓文化交流に活用されます。
ご入会を心よりお待ちしております。

趣意書

日韓文化交流基金は、経済界のご協力のもと、外務省の認可を受けて1983年に設立された財団法人です。以来、日韓両国民間の文化交流を強化し、相互理解と信頼関係を築くことを目的に、青少年交流や学術交流など、さまざまな交流事業を実施してきました。多くのご理解に支えられ、設立以来当基金が蒔いてきた交流の種は、いまや両国社会において花を咲かせています。

当基金では、今後の活動の継続と一層の発展のために、より多くの方々にご理解とご協力を願っていきたいと考えます。このため、日韓国交正常化40周年を迎えた2005年より、当基金における自主財源の確立と資金調達の一環として、維持会員制度を発足させました。

皆さまからお預かりした維持会費は、当基金の事業費の一部に充当され、日韓文化交流の発展のために活用されます。

本制度を通して、さらなる日韓文化交流の発展にご支援いただければ幸いです。当基金の趣旨にご賛同される皆さまのご協力をお待ち申し上げております。

年会費

- (1) 個人会員 1万円
- (2) 特別会員 5万円
- (3) 法人会員 10万円

1口以上何口でもご加入になれます。会員期間は、会費の入金日から1年間です。

会員特典

- (1) 広報誌『日韓文化交流基金NEWS』（季刊）をお送りいたします。
- (2) 日韓文化交流に関するニュースやお知らせなどを、メールマガジン（電子メール）でお届けいたします。
- (3) 当基金が実施する各種催しの参加案内をお送りいたします。
- (4) 事業で刊行した図書や図書センターの複本のリストを年に数回お送りし、ご希望の方に抽選で複本をご寄贈いたします。
- (5) 基金図書センターを優待でご利用になれます。
(図書センター登録料無料、複写請求サービス料金割引。法人会員は5名まで登録できます)

年会費のお支払い

郵便振替口座をご利用ください。

口座番号 00160-9-668460

口座名称 財団法人 日韓文化交流基金

振込票通信欄には、氏名、ご住所、電話番号のほか、①希望する会員種別（個人、法人、特別）、②申込口数、③メールアドレスをお書き添えください。